

国連安保理

ガザ和平計画支持決議

国際部隊設置に法的拘束力

【ニューヨーク共同】国連安全保障理事会(15カ国)は17日、パレスチナ自治区ガザの治安維持を担う国際安定化部隊(ISE)の設置などトランプ政権が主導するガザ和平計画を支持する決議案を採択した。20項目の和平計画は国際社会に法的拘束力を持つ。イスラエルとパレスチナ間の平和構築を促す。

シフトと協力し、ガザで人道支援に必要な「回廊」の安全を確保する。平和協議を加速させる。平和協議を加速させる。平和協議を加速させる。

ひがし・だいさく 1969年、東京都生まれ。カナダのフリーランスエコノミスト。国連アフガン支援団勤務や、日本の国連代表部公使参事官などを経て現職。専門は平和構築。ウクライナ戦争やガザ紛争を巡り提言を続ける。著書に「ウクライナ戦争をどう終わらせるか」など。(写真は本人提供)



上智大教授 東 大作

第2段階の主な内容は①イスラエル軍のガザからの段階的な撤退②ハマスの武装解除③ガザの統治機構の再構築だ。平和案の実施においては、④のISEが停戦維持に役割を果たせることが鍵となる。停戦さえ維持できれば、イスラエル軍のガザからの撤退やハマスの武装解除なども、段階的に実施することが可能だからだ。

トランプ米大統領のガザ和平案に基づき、10月に合意された停戦を監視する国際安定化部隊(ISE)設置を許可する国連安全保障理事会決議が採択された。既に「第1段階」としてイスラム組織ハマスが拘束していた20人のイスラエル人の生存者と、イスラエル政府が拘束していた約2千人のパレスチナ人の解放は実現しており、これから最大の正念場である「第2段階」に入る。

平和案の実施においては、④のISEが停戦維持に役割を果たせることが鍵となる。停戦さえ維持できれば、イスラエル軍のガザからの撤退やハマスの武装解除なども、段階的に実施することが可能だからだ。

日本主導で部隊基金設けよ

私は、日本が主導し、国連開発計画(UNDP)など国際機関に「ISE支援のための国際トラストファンド」を設置することを提案したい。日本が数十億円規模で最初の拠出をしつつ、世界全体に、「この国際ファンドに拠出することで、ガザの停戦を維持し、人道支援を続け、復興をめぐる意思を、国際社会全体として示そう」と呼びかけるのだ。

私は東南アジアや中東、アフリカなどを訪問することも多いが、第2次大戦終結後、平和国家

として、こうした地域の人々の「自立と安定」を支援してきた日本への信頼や評価の高さを肌で感

じている。

その日本が、ガザの持続的停戦、人道支援、そして復興へとつなぐ上で極めて重要なISEを支援する国際ファンドへの協力を呼びかければ、サウジアラビアやカタール、アラブ首長国連邦(UAE)など中東の富裕な国、欧州、カナダ、アジアの国々などから多くの資金が集まるはずだ。

また日本が設置を主導し、財政的基盤をつくることもできれば、ガザに生きるパレスチナ人、中東の平和を望む世界の人々、そしてガザ停戦やISE設置に今のところ熱心に取り組むトランプ氏からも深く感謝されるであろう。

本年度に入って激しく動いた国際課題への拠出は、補正予算の活用が最も容易だ。年末に成立が見込まれる補正予算でISE支援国際ファンド設置に向けた財政的裏付けも確保できれば、まさに世界の真ん中で平和に貢献する日本の具体策になると考えている。

視標

ガザ 和平